

課題対応取組報告書

名称	城東区地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	14	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	さまざまな困りごとを抱える高齢者を支えるために、地域と専門職がともに協働していくことができる地域づくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	1【孤立した高齢者の地域課題】 地域から孤立した高齢者は、介入が必要となった際には「支援拒否」など困難事例となり、権利擁護を含めた、多職種による垣根を超えた共有・支援が必要となる。地域住民の理解や協力はもとより、専門職間においても支援に対する意識・温度差があり、所属機関の機能を最大限活かした支援に到達できていない。 2【家族介護者に関する地域課題】 介護負担等だけでは解決できない家族が抱える課題は複雑化している。地域全体で孤立した世帯として多様な支援を検討する必要性がある。 3【介護予防に関する地域課題】 セルフケアとして介護予防に取り組んでいる高齢者がいる一方で、お世話型の介護を受けたいと介護サービスは利用側の権利意識が強く働く傾向にあり、介護保険法の理念「介護予防・自立支援」を正しく理解できるよう、周知・徹底に取り組んでいく必要がある。			
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職			
地域特性	【複並地域】古くから地域活動に参加している方は困った時にすぐ支援につながることが多いが、転入してきたような方は、地域で孤立してしまう傾向にあり、支援につながらず、発見が遅れ複雑化してしまうことが多い。 【成育地域】南北にひろがっている地域で、南部は区役所に近く、高層マンションができたり活発な地域であるが、北部は古くからの戸建てが多く高齢化がすすみ、交流も少ないので孤立化がすすんでいる。 【聖賢地域】人口密度が高い地域ではあるが、配偶者と死別しひとり暮らしになったり、家族のもとへ転居や施設入所などで空き家が目立ち、その結果近隣住民との関係が希薄になり、地域との関わりが減少している高齢者が増えている。 【鯉江地域】大型マンションができ若年層が増えて、高齢化率が18.4%と低いが世代間交流の狭間にいる世帯は、自分達からの発信が少なく、把握したときには、8050問題のような複合的な課題を有していることがある。			
活動目標	1）高齢者が自ら健康づくりや介護予防に取り組めるきっかけづくりの推進 2）困りごとのある高齢者を早期に発見し、また、気づきのサインを逃さないために地域住民が我がごととしてとらえ、支えあえる体制づくり 3）地域包括ケアのさらなる推進のため、地域住民に向けて専門職と協働した取組の実施			
活動内容 (具体的取組)	1）高齢者が自ら健康づくりや介護予防に取り組めるきっかけづくりの推進 ①複並、鯉江地域の食事サービス、鯉江アクションプラン会議、健康麻雀・百歳体操に参加し、地域福祉支援員、地域関係者や地域の高齢者と顔の見える関係づくりを行った。 ②コロナ禍で閉じこもっている高齢者や健康に不安を抱えている高齢者が公的な機関とつながるきっかけづくりや介護予防・認知症予防の取組として、「ゆうゆうはつらつ教室」の開催を年5回行った。また、複並地域では、閉じこもりがちな男性に向けてのイベント（男の体操教室＆測定会）を計2回開催し、地域の専門職と協働して取り組んだ。 2）困りごとのある高齢者を早期に発見し、また、気づきのサインを逃さないために地域住民が我がごととしてとらえ、支えあえる体制づくり ①地域の高齢者の集いの場（百歳体操・なにわ元気塾）に出向き、総合相談窓口の周知をおこなった。地区民生委員児童員連絡会に参加し地域ケア会議からの課題を共有し、連携協力依頼を行った。 ②「地域包括支援センターだより」（年3回発行）や法人が発行する広報誌「ゆうゆう」（年2回掲載）を通じて、相談機関の周知や、介護予防の取組、高齢者虐待防止に関する周知啓発を行った。 3）地域包括ケアのさらなる推進のため、地域住民に向けて専門職と協働した取組の実施 ①認知症総合支援事業との連携を行い、認知症をテーマに区民への周知・啓発を目的とした映画会の運営協力、「地域ケアフォーラム（認知症フェスタ）」等のイベント、専門職向けに多職種研修会「地域で支えるMCI・軽度認知症～多職種連携と治療について～」を企画開催した。 ②区民向け啓発として、「その時がきたら考えられない…わたしの最期・かぞくの最期」というテーマで人生会議セミナーを開催し、人生の最終段階について自分事として考えることを啓発した。また、区民向けに成年後見制度の理解、周知を目的とし、成年後見制度講演会を大阪市成年後見支援センターと共催した。			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①「ゆうゆうはつらつ教室」を地域の会館で行うことで、新たな参加者が増え、食事サービス、百歳体操等の取組の紹介、新規参加につながった。 ②区内4包括と区役所高齢福祉課で、共通した高齢者課題への取組として、専門職には「高齢者虐待防止研修」「カスタマーハラスメント対応研修」を開催し、区内の在宅支援に関わる専門職に対して資質向上の研修を企画開催できた。区民向けには「認知症フェスタ」を開催し、認知症の人の世界を体感するとともに、認知症や介護に関する情報提供の場となった。 ③「地域ケア会議（まとめ）」で包括と民生委員との連携した支援事例の共有や課題、民生委員のそれぞれの役割や強みを共有し、さらなる連携に向けた協力依頼の機会となった。
今後の課題	①地域住民に、住み慣れた地域で長いきいきと暮らしていくために、自助活動の重要性を認識していただく取組として介護予防・認知症予防の継続と、地域とのつながりの重要性、困った時に相談できるところを知っておくこと、自分の老いを受入れ前もって準備しておく終活についてなど、自分ごととして考える機会を広めていきたい。また、一人も孤立しない地域づくりの推進のため、さらに地域支援コーディネーターとの協働を図っていきたい。 ②ケアマネジャーや相談支援職の離職は続いている状況にある。疲弊、バーンアウトによる離職を防ぐため、「カスタマーハラスメント」や「接遇」についての研修会を開催し、高齢者支援の専門職間のさらなる連携とスキルアップを目指していきたい。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 10日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	健康づくり・介護予防に向けた取組として、積極的に地域の事業に参加し、専門職と協働して住民向け教室やイベントを開催するなど、地域で「顔の見える関係づくり」を行い、介護予防の理解や相談窓口の周知、情報共有を図るネットワークを築いた。また、民生委員と事例を通じた課題共有の機会を持つことで、今後の支援の連携体制の構築を図り、認知症総合支援事業と連携した住民向けの地域ケアフォーラム（認知症フェスタ）では認知症の世界を体験できるよう企画に尽力した。更には、市民向けに人生会議セミナーや、大阪市成年後見支援センターと共催で成年後見制度の理解・周知を目的とした講演会を開催するなど、人生の終盤に向けた準備について「自分のこと」と考えられるような企画を実施できていた。

課題対応取組報告書

名称	城東区地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	16	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	認知症初期段階の人及びMCIの人を含む、潜在している認知症高齢者を早期に発見し支援に結びつける。	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1) 認知症が進行してから発見されると、支援拒否や必要な支援に結びつかず、困難事例化し、支援導入までに時間を要する。 2) 本人及びその家族が、認知症やその他疾病が発症していても、変化に気づかず困っている実感がなく、抱えている課題や症状が重度化してからの介入となることが多い。 3) 認知症初期段階の人やMCIの人を発見したり自分で気づいても「歳相応」、「もう少し生活に困ったら」と考え、適切な制度や社会資源などの支援体制に結びつかない。	
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職、金融機関や飲食店などのお店	
地域特性	令和2年度国勢調査をもとに高齢化率は城東区が25.2%で、大阪市全体の高齢化率は25.5%とほぼ変わらない。 ひとり暮らし率が高いところでは40%を超えており、認知症の症状がでたらたちまち困難事例になることがある。 区民や医療・介護の専門職は認知症に関して関心が高く、イベントや研修会の参加率が良い。	
活動目標	1) 認知症高齢者を早期に発見し、早期対応するために認知症相談窓口を周知啓発する。 2) 認知症の初期段階の人やMCIの人から認知症支援困難事例に対する支援体制を構築する。 3) 認知症の人が暮らしやすいまちづくりを推進する。	
活動内容 (具体的取組)	1) ・市民公開講座、地域ケアフォーラム、介護予防教室、食事サービス等にて周知活動を行い、認知症映画会、認知症フェスタ等のイベント時に啓発を実施。 2) ・医師会、歯科医師会加入の医療機関に「認知症初期相談にかかるアンケート」を実施し、課題を抽出。 ・認知症支援ネットワーク会議、高齢者支援専門部会、関係者会議等を開催し、関係機関との連携を強化。 ・地域ケア会議に8回参加し、認知症専門職として情報提供や医療機関への連絡調整等を実施。 3) ・月1回キャラバンメイト連絡会に参画し、618人が認知症サポーター養成講座を受講。 ・ステップアップ研修を3回開催し、オレンジサポーターに24人が登録。ちーむオレンジサポーターは7団体登録。 ・認知症の方への対応をまとめた冊子を作成し、登録済のオレンジパートナー企業135団体に配布。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1) 身近な地域の教室や講座、イベント等で広く周知活動を行うことができた。また、直接相談だけでなく映画会、講演会、体験型と様々な手法でアプローチすることにより、相談窓口についての認識を深めることができた。 2) 医療機関へのアンケートを通じ、認知症の相談対応状況（60%が相談対応）、認知症ケアパスの活用状況を把握できた。会議開催や個別ケース連携により、関係機関との連携強化に繋がった。 3) 認知症サポーター養成講座・ステップアップ研修の開催やちーむオレンジサポーター登録勧奨、パートナー企業への情報提供により、地域の認知症理解を促進し、認知症の人が暮らしやすいまちづくりを推進することができた。	
今後の課題	1) 認知症高齢者を早期発見・早期対応するため、認知症相談窓口を地域住民や関係機関向けに周知啓発する。 2) なにわ元気塾などの小地域の集まりへ積極的に出向き、顔の見える関係性づくりを行うことで認知症支援ネットワークの更なる強化を目指す。 3) ちーむオレンジ・認知症カフェの登録や講師派遣を促進し、認知症の人が暮らしやすいまちづくりを推進するため社会資源の拡充に取り組む。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 10日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	映画会、認知症フェスタなど、様々なイベントや地域の集う場にて認知症相談窓口を周知啓発することで、認知症への関心や理解を深めたことは認知症の早期発見や早期対応へと繋がると考える。また、地域ケア会議にも積極的に参加して支援者への専門的な情報提供や医療機関との連絡調整を行った。更には医療機関へのアンケートを通じて認知症対応の実態確認ができたことは早期対応や医療連携の充実につながるものであり、積極的な取組である。 また、認知症サポーター養成講座の受講者618人、オレンジサポーターは24人追加登録、ちーむオレンジサポーター7団体を追加登録し、着実に認知症者の支援の輪を広げている。登録しているオレンジパートナー135団体へ関わり方をまとめた冊子を配付したことは、目標である認知症の人が暮らしやすい街づくりの推進への一助となるものである。

課題対応取組報告書

名称	城東・放出地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	自立生活支援に向けた「地域包括ケア」の推進			
地域ケア会議から 見えてきた課題	①相談を受けた段階で〈不良な生活環境(ゴミ屋敷)〉〈生活困窮〉等によりすでに生活が破綻しているケースがある。 ②お世話型の介護保険制度利用傾向があり、自立生活支援に繋がっていない。 ③複合的な課題が重なる困難事例ケースの増加や業務範囲を越える要望など支援者の負担が大きくなっている。			
対象	地域住民、地域役員、関係機関（行政、各サービス事業所、各医療機関等）			
地域特性	諏訪地域は、高齢者数、認知症高齢者の増加や相談も増加している。東中浜地域は高齢化率は区内平均近く、放出地域では高齢化率が20%過ぎ、今福南地域では高齢化率が40%超えている。どの地域も数字の差はあるが、ひとり暮らし高齢者で身寄りなく認知症や精神疾患などから理解力の低下があり支援の介入困難ケースが散見。			
活動目標	①早期に支援介入ができるように地域ネットワーク構築 ②自立生活の理解促進を図る為の普及啓発及びインフォーマルな集い場の充実 ③困難事例に対する多職種連携やハラスメント対策による支援者の負担軽減支援			
活動内容 (具体的取組)	①早期に支援介入ができるように地域ネットワーク構築 【地域での講演会】 ・スーパーマーケット平和堂(職員対象)参加人数：116名・区民向けサポーター養成講座 参加人数：78名 ・老人会での介護に関する講演会 参加人数：21名 【各地域の夏祭りで認知症に関するパネル展示】 ・諏訪連合：203名 ・東中浜連合：253名 ・今福連合：139名 【アウトリーチによる相談会】 ・地域の中心となるスーパーマーケット「介護相談会」を開催。周知啓発見学者：50名・介護相談：7名 【見守り相談室との連携】 ・地域見守り情報交換会開催 参加人数44名 ②自立生活の理解促進を図る為の普及啓発及びインフォーマルな集い場の充実 ・東中浜アクションプロジェクト「まちの保健室」に共催として参加 今年度5回開催：68名の参加 ・「地域高齢者の集い場支援」 認知症予防活動やスマホ教室を通じて地域高齢者のコミュニケーションの活性化に繋がった。 東中浜地域（月2回）、放出地域（月1回）において認知症予防活動を継続。「みんなの認知症予防ゲーム」やイベントウォーキング、体操教室などを実施した。今福地域においては地域役員の方と協同で、地域共催プログラミング教室「ナレッジラボ」東中浜地域でも「オンラインふらっとサロン」を定期的に開催した。 ③困難事例に対する多職種連携やハラスメント対策による支援者の負担軽減支援 ・「高齢者福祉分野におけるカスタマーハラスメント研修会」開催 参加者63名。 ・カスタマーハラスメント事案に対する地域ケア会議の開催 ・困難事例に対する多職種連携 地域ケア会議（個別ケース）：16件（課題まとめ）：3件			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①講演会及び相談会を開催して早期支援介入に向けた情報提供や地域とのネットワーク強化が図れた。 ②保健師や訪問看護事業所と連携して自立促進啓発の機会を実施。また認知症予防教室・スマホ教室・ナレッジラボなどを開催することで地域の集い場の充実が図れた。 ③困難事例に対しては行政とも連携しながら多職種で支援方針や役割分担を行うことで一定の職種に負担が偏らないように負担軽減を図ることができた。地域ケア会議を積極的に開催することで多職種連携の中で職種の特性を活かした支援検討を行っている。			

今後の課題	①早期発見による支援成功事例が少なく効果検証に至っていない。 ②地域の集い場に参加される方が固定化されており、新規の参加者が少ない。また、参加者は女性が圧倒的に多く男性の参加者は少数になっている。 ③今後も困難事例やカスタマーハラスメント事案は増加していくことが見込まれる。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 10日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域に積極的に足を運び、様々な場面で住民と交流する中で、気になる情報をいち早くキャッチして必要な支援につなげられるようネットワークを構築している。今後もこういった取組を継続していく中で、早期発見・介入に向けた地域の意識も高まり、それが困難事例の減少にもつながっていくことが期待できる。また、地域の医療・介護専門職や区保健福祉センター等の多職種と連携し、研修会や事例検討等における支援者のスキルアップに向けた取組だけでなく、認知症予防活動やスマホ教室等による地域住民への自立意識向上に向けた取組も積極的に実施しており、その中で、新たな課題を模索して次の取組へとつなげP D C Aを回している。

課題対応取組報告書

名称	城陽地域包括支援センター			
提出日	令和	7	年	6月13日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	地域包括ケアのネットワークの強化			
地域ケア会議から 見えてきた課題	①ひとり暮らし高齢者で身寄りがないため支援者がいない、又は、同居する家族はいても、介護者自身も高齢で理解力が低下、障がい等もあり十分に支援者として機能出来ていない。 ②同居する家族が精神疾患や障がいなどがある場合、共依存などになり早期介入も難しく、世帯全体が立ち行かなくなり支援範囲も広げ世帯ごと支援が必要となっている。 ③認知症や精神疾患を背景とした金銭管理や生活困窮にまつわる課題が多い。			
対象	地域住民、民生委員、各関係機関（行政、医療機関、介護サービス事業者等）			
地域特性	【鳴野地域】城陽圏域内の人口の約45%を占め、駅、スーパー、集合住宅や病院なども多く利便性が高い。高齢化率が22%程度の所もあれば、市営住宅等がある地域は38%と高い。地域活動が活発で、地域独自で見守りや生活上の支援を行う取組がある。 【城東地域】駅周辺は利便性が高い半面、駅から離れると買い物や通院に不便で移動スーパー「とくし丸」が運行している。集いの場として個人のボランティア活動によるサロンがある。 【中浜地域】狭い道が多く、昔からの家屋が並び、集合住宅も少ないため地域防災に注力している地域。国道沿いに資源が集中し、福祉事業所乏は乏しいが、東成区と隣接している利点もあり。中浜地域はどの地点も高齢化率が27%であり地域内の差がない。 【森之宮地域】地域の高齢化率は34%と高く、相談数も多い。買い物や移動などの利便性が低い。地域のつながりが無い高齢者も多く、孤立しやすい環境であるが、UR公団、行政、介護、医療などの関係者からなる協議体の様々な取組や、サロンや寺子屋など孤立防止の地域活動もある。			
活動目標	①認知症高齢者への理解の促進のため、地域住民に対する勉強会や講演会（認知症フェスタ）などを行い、安心して過ごせる地域づくりを進める。 ②世帯ごとや支援困難な事例に各専門職等の特性を活かしてチーム支援が行えるよう、地域・障がい・医療・介護・行政等との支援体制を整備する。 ③金銭管理問題が多かったことから、早期に生活自立支援相談窓口等との協働に努める。			
活動内容 (具体的取組)	課題に対する活動 ・障がいフォーラムの開催：地域、行政、事業者や支援の専門職の関係強化のための取組として継続開催して8年目。参加者51名。 ・「人生会議」セミナーの実施：孤立の課題も多いUR住宅にて実施。参加者22名。 ・出張相談会を駅前の医療ビル内にて毎月1回開催。 ・地域学習会の実施：地域住民を対象に年8回開催。 ・認知症フェスタの開催：講演「身近な生活から始める認知症予防について」、体験ブース等で展開。 ・資質向上研修の実施：「精神障がいへの基礎的な理解と支援方法」参加者44名。 ・健康麻雀の立ち上げ：中浜アクションプランに参画し、男性高齢者の集いの場の創設。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	「支援未介入の引きこもりへの支援」をテーマに、障がいフォーラムで多職種多機関へ参加を募り、事例検討やグループワークを通じてネットワーク力の強化ができた。ネットワークの拡張と強化を進める事で、どこからでも介入でき、金銭管理問題を含む課題に対し、各専門職がそれぞれの領域の力を発揮し、チームアプローチが行える体制構築に繋がっている。地域学習会では、地域包括支援センターの機能、認知症、権利擁護、成年後見制度などの制度の活用について理解を深め、地域の理解や支援力の向上が図れた。区全体でも取り組む人生会議のセミナーを行ったことで、地域住民における人生会議の認知度の向上や取り組む必要性の理解を進めることができた。地域の諸会議等に参加し、課題の共有を図ることで新たな集いの場を創設できた。			
今後の課題	・令和6年度は金銭管理における課題も多く、制度の活用をもってしても制度利用に至るまではサービス事業所や地域包括支援センターが管理せざるを得ない状況があった。今後さらに増加が予測されるひとり暮らし高齢者への支援の拡充が課題となる。また、ケアマネジャー自身で必要な制度（成年後見制度など）に繋げるようスキルアップも必要。 ・地域の行事や集いの場に男性の参加者が少ない傾向は続いており、男性が参加しやすい受け皿を増やしていく必要がある。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 10日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	障がいフォーラムを継続開催することで、ネットワークの拡張と強化につながり、複合課題に対しても各専門職それぞれが役割をもって支援する「チームアプローチ」ができる仕組みづくりに繋がっている。 また、地域住民向けに人生会議セミナーの開催や出張相談会、地域学習会等を企画・開催し、住民の身近な支援者として認知症や成年後見制度等の理解や知識の普及に貢献していることや、介護支援専門員向けに研修会を開催し支援者である専門職の資質向上に努めていることも、住民が安心して生活できる地域づくりに役立つものとなっている。さらには、区全体の課題でもある男性の地域参加につながる「健康麻雀」を立ち上げたことは新しい試みであり、今後の発展に期待するものである。

課題対応取組報告書

名称	董・鯉江東地域包括支援センター			
提出日	7	年	6	月 16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	早期に相談に繋がる体制の強化と関係機関の連携による実践力の向上			
地域ケア会議から 見えてきた課題	1. 「認知症に関する課題」支援介入時には症状が進行しており、家賃やライフラインの支払いが滞りなど、生活が成り立っておらず介入と同時に代理人等が必要になる事例や適切な医療に繋がっていない事例が増加している。 2. 「複合的な課題を抱える世帯の課題」や配偶者にも何らかの障がいがありキーパーソンとして機能しておらず、適切な支援機関にも繋がっていない。強い拘りや偏った思考により抱え込み介護となり孤立・虐待などへ発展し困難事例化する。 3. 「介護予防に関する課題」加齢に伴う筋力低下で活動・外出の機会が減少しフレイルを助長している背景がある。転倒による骨折が原因で身体機能が低下している高齢者が多い。			
対象	地域住民、地域関係者、医療・介護・福祉の専門職			
地域特性	【関目地域】地域では地域福祉支援員を中心に男カフェ・ボッチャ・ラジオ体操などが積極的に開催されている一方で、ひとり暮らし率が高く孤立している方が多い。貧困ビジネスが疑われるマンションからの退去希望相談が続いている。 【関目東地域】高齢化が進んでいる市営住宅からの相談や生活保護対応のマンションからの相談が増加している。また、オートロックのマンションも増えており住人の把握がしづらい状況がある。 【董地域】担当圏域において高齢者人口が最も多く相談件数も多い。教育・保育・福祉・医療にかかる施設があり、各施設が地域活動協議会に参画しているため地域との連携が強化されている。 【鯉江東地域】アクションプランを中心に様々な催しが企画開催されているが、男性高齢者の参加は少ない傾向にある。町会に加入していない方や、脱退する自治会もあり、情報や相談窓口の周知のあり方が課題となっている。			
活動目標	1. 支援を必要とする高齢者個人や世帯を早期に発見し、課題の重度化・困難事例化を予防する。 2. 複合的な課題を抱えた高齢者や世帯を丸ごと支援できる体制を強化し、実践力を向上させる。 3. 地域住民の介護予防と趣味活動を通じた社会参加の促進			
活動内容 (具体的取組み)	①地域包括支援センターの周知活動 ・地域包括支援センターだよりを発行し町会で班回覧 1 回/月 ・新70歳の方へ包括・ランチの連絡先が載った介護保険者証ケースを配布 ・ゆうちょ銀行にて出張相談会の実施R7.1月～ 月2回 10時～12時 ②介護や認知症に対する理解・備え・予防の啓発 ・認知症サポーター養成講座の実施（R6.11.2 鯉江東民生委員・地域住民28名） ・キッズサポーター養成講座の実施（R6.9.26董小学校2年生94名）（R7.1.23関目東小学校4年生107名）（R7.2/20.21.25鯉江東小学校4年生107名） ・認知症フェスタの開催（対象：城東区民）R6.10.31 ・ケアフォーラムの開催R6.10.12（対象：圏域地域住民）114名参加 ③複合的な課題を抱えた高齢者や世帯を丸ごと支援できる体制の強化 ・専門職を対象とした勉強会の開催 R6.4.10「認知症の人と家族を支える」 - R6.7.2「精神障がいの方の福祉制度について」 R6.8.2「高齢者分野におけるカスタマーハラスメント対応研修会」 - R6.10.17「高齢者虐待防止」 R7.2.12「介護予防研修」 ・個別地域ケア会議の開催 R6年度開催回数：16回 ④地域住民の介護予防 ・健康づくりプロジェクト「いきいきウォーキング教室」の開催 R6.11月 ・「男の歩き方教室」R6.9.27 ・文化祭の開催 R6.12.1 ・ボランティアグループ立ち上げ・後方支援「ロバの会」毎週金曜日開催			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①ゆうちょ銀行での相談会では、通帳・印鑑を度々無くす方や、ATM操作のできない方など認知症が疑われる高齢者をキャッチする機会が多く、今後も継続開催することで早期介入に繋がっていくと考える。 ②キッズサポーター講座については、保護者へもリーフレットをお渡しすることで、多世代へ向け認知症の理解啓発ができています。「人生会議」をテーマにしたケアフォーラムには115名の参加があった。身近なテーマでACPを体験してもらうことで介護や認知症に対する備えの意識を持っていただく機会となった。 ③専門職を対象とした勉強会は、区全体で取り組むことで、専門職が共通の認識を持つことに繋がっている。また、困難事例については、地域ケア会議を開催することでチームアプローチが実践できた。 ④R6年度は初めて男性のみを対象とした予防教室に取り組み、令和7年度の取組へと繋げることができた。文化祭はR5年より個人の制作物などを展示するスペースを設けているが、文化祭での展示を希望する方は前年度よりも多く、活動・参加の促進に繋がられていると考える。
今後の課題	認知症高齢者やその世帯の課題に加え、令和6年度はひとり暮らしの男性高齢者の課題が多く見受けられた。早期発見・早期介入を目指し各地域において様々なイベントを企画開催し、多くの方に参加頂いているが、参加者の顔ぶれは同じことが多い。参加を好まない方や情報を知らない方に対するアプローチが課題となっている。「予防」「備え」「地域との繋がり」の意識の底上げを目指すとともに、男性が気軽に集える場についても継続して企画開催していきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月10日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性)についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	例年、地域の高齢者が多く利用している商業施設(ゆうちょ銀行など)を活用した出張相談会の定期開催や、地域で孤立しがちな男性高齢者をターゲットにした介護予防教室の開催、また小学生を対象として保護者世代も巻き込んでいる認知症サポーター養成講座の継続開催など、地域の課題を的確に捉え、効果的な課題対応策を見出している。また、医療職や介護福祉職と連携して圏域内の住民向けに人生の終盤を考えるケアフォーラムを開催することで住民の生活意識の向上を図った。また、ウォーキング教室や文化祭の継続開催だけでなく、更にボランティアグループの立ち上げやその継続活動も後方支援していることは、地域力の向上に貢献している。また、専門職の資質向上に向けた研修会の開催や地域ケア会議を積極的に開催することで、困難事例への対応力強化に繋がる支援となっている。

課題対応取組報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター					
提出日	令和	7	年	6	月	23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	課題の早期発見・見守りのための小地域ケア会議（５年度より継続）			
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議の対象となるのは認知症もしくは精神障がいである割合が高く、ひとり暮らしで身寄りがいない、家族が疎遠で頼れる人がいない、同居の家族自身にも障がいがあるなど、本人だけでなく、家族にも支援が必要なケースが多い。さらに、対象者と地域との関係がうまく構築できていないために、見守りができないケースもある。いずれのケースでも地域関係者が課題に気づき、専門職が関わって支援へとつながり、課題解決に向けたチームづくりをする必要があるが、地域関係者と専門職との連携のためのネットワーク構築が、まだ不十分である。			
対象	各地域のつなげ隊、ネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会等の住民・関係者			
地域特性	担当圏域は、鶴見区の東部に位置する。圏域の北側は地下鉄があるが、それ以外の地域はバス移動が中心となっている。中央環状線や阪奈道路などの幹線道路や、古川・寝屋川で分断されている地域がある。 市営住宅の立ち並ぶ地域があり、なかでも中央に巨大な市営住宅群のある茨田東地域は鶴見区内で一番高齢者化が進んでいる。一方で、旧家屋の多い茨田北地域は家族同居の方も多く、高齢化率が一番低い。			
活動目標	１． 地域住民に向けた窓口の役割の周知 地域で開催されている集まりに積極的に参加し、地域包括支援センター(以下「包括」という)・総合相談窓口（ブランチ）（以下「ブランチ」という）の活動内容の周知を行う。地域活動に参加していない人にも包括・ブランチの存在を知ってもらうため、「包括・ブランチ通信」の回覧と掲示を続ける。 ２． 地域の支援関係者との会議開催 地域の関係者とともに、支援が必要な高齢者の情報や地域課題について定期的に情報共有し、課題解決に向けた話し合いの場をつくる。地域で関わっている支援事例に応じて、他分野の専門職にも参加を依頼する。			
活動内容 (具体的取組)	１． 包括・ブランチ通信の発行 ・包括・ブランチで検討のうえ、年４回、「高齢者虐待」「社会参加・役割づくり」「整理・収納」「防災」のテーマで発行し、地域への訪問時の周知、地域内の回覧・掲示依頼等を行い、高齢者に役立つ情報の提供と、相談窓口の周知に努めた。 ２． 小地域ケア会議の開催 ・圏域内の５地域で、生活支援コーディネーターとの共催により、つなげ隊や地域ごとの支援関係者と調整のうえ、各地域の福祉会館を会場に、小地域ケア会議を開催した。 【地域ごとの開催時期】11月：焼野、茨田南、茨田、12月：茨田北、3月：茨田東 【内容】自己紹介、地域ごとの高齢者支援の現状（相談件数の推移等）、高齢者の集いの場と見守り、生きがいづくりなどについての意見交換（グループワークテーマ①まわりの方で気になる人はいませんか。その方はどんな人ですか ②どんな場所があれば集まりやすいと思いますか ③私の生きがい、あの人の生きがい。それぞれの思いを共有しましょう）地域の課題解決に向けた取組について（これからの展望）			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・包括・ブランチ通信は定期的な発行が定着し、圏域内の掲示板等を通じた周知がすすめられている。 ・小地域ケア会議を５地域すべてで開催でき、「気にかけて関わろうとしているが、構われたくないという人もおり難しい」「認知症と思われる人が増えていると感じる」「身近な集会所で何か集まる取組ができれば」などの意見があり、地域関係者と専門職の間での気づきの視点や課題共有をすすめることができた。 ・以上の取組もあり、令和５年度と６年度を比較すると、相談経路（相談元・相談先）のうち地域役員等は134件→177件に増加した。なお、相談延べ件数は5,783件→7,797件、相談実人数も729人→816人と全体でも増加が見られた。			

今後の課題	事態が深刻化してから相談が入るケースや、地域でのつながりがなく孤立した状態にある人も多い。日頃からの社会参加や予防的な取組の促進、気になる人の早期発見と相談、支援につながった後も地域関係者と連携することを継続・強化する必要がある。小地域ケア会議は、各地域の話し合いであがった意見や、相談の傾向・推移、日頃の相談から感じている課題等をふまえ、改めて地域ごとに方向性を整理し、取組をすすめる必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	小地域ケア会議を圏域全ての地域で開催し、地域関係者と専門職の間での気づきを地域で共有することができたことは地域での浸透につながることを期待する。

課題対応取組報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	早期診断につながり、最期までその人らしく生活できる地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	鶴見区の初期集中支援チームへの相談対象者は80歳以上が多く、ひとり暮らしもしくは高齢者夫婦のみで暮らしている割合が高い。また、別居している家族が認知症だと気づいて相談する割合は低い。警察に保護され、情報連携により見守り相談室から認知症初期集中支援チームにつながるが、その時にはかなり認知症が進行し、内科的疾患も重篤となっているケースもある。また、性別を問わずアルコールが要因となる認知症患者が多い。これまでに関わったケースでは、退職後に時間を持て余し、アルコールを多飲することが要因となっている可能性が高い。	
対象	区民、認知症のある人とその家族、地域役員・関係者、医療・介護・福祉関係者	
地域特性	大阪市24区のうちもっとも東に位置し、守口市・大東市・門真市・東大阪市と隣接している。高齢化率は地域により約17%～34%と幅がある。連合振興町会は12あり、町会加入率は約7割と市内でもっとも高い。北に地下鉄、南はJR、中央部はバスが主要な交通機関となり、子育て世代が多いのも特徴である。	
活動目標	1. 物忘れ外来を受診し、認知症の診断を受けるものの、介護保険サービスの利用には抵抗を示し、役割をもって生活したいと思う人が多い。認知機能低下があっても社会参加や役割を持つことにつながるように支援する。 2. 自宅周辺でも、認知機能の低下により道迷いする場合もあるということなど、認知症への気づきを深め、地域での情報交換や見守り体制を築く。 3. 区民向けの認知症講演会の内容を、前年度の認知症施策推進会議から見えてきた課題をふまえて検討・実施する。	
活動内容 (具体的取組)	1. 認知症の症状は気になるが、体はまだ動くという方で、地域活動への参加意向を確認し、生活支援コーディネーターとボランティアコーディネーターの協力を得て、地域活動・ボランティア活動等への参加につなぐ。 2. 認知症の声かけ模擬訓練を、区内3地域（焼野地域・茨田南地域・今津地域）で実施した。また、茨田地域において、認知症に関する勉強会を開催した。 3. 「区民で支えよう認知症」講演会として、講演会・本人座談会を検討・実施した。また、区社会福祉協議会の社会福祉講演会として「若年性認知症の母と生きる～大切な人が認知症になったらどうする～」を開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 具体的な支援事例として、介護保険のサービスを併用しながら地域での健康マージャンに参加し、地域住民との交流も深まったことに加え、自身でボランティア活動を調べ、参加の意欲を示し、ボランティアコーディネーターにつながることができた。 2. 声かけ模擬訓練を開催し、参加者から「どのように声をかけるかを考えるきっかけとなった」「実際に体験して、難しさも含めて学べた」などの意見があった。 3. 両講演会ともに200人定員の会場がおおよそ満員となる反響で、関心が高く、多くの区民・関係者に認知症・若年性認知症について知っていただき、本人・家族の声を届けることができた。	
今後の課題	認知機能の低下がアルコールによる方、また本人のこだわりが顕著なためにDVに発展しているケースも多く見られる。面談を重ね本人の生活歴を詳細に聞き取り、かかりつけ医からの情報提供のみならず、必要に応じて区役所の精神保健福祉相談にかけけるなどして本人の症状の要因を探り、意向に添うように努める。また地域と関係が希薄で、相談につながった際には認知機能の低下がかなり顕著な場合が多い。今後も地域での認知症や相談窓口の啓発、声かけ模擬訓練等を継続して行い、認知症の方への気づきの視点をもっていただくようにはたらきかける必要がある。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	個別対応や地域全体への働きかけにより、認知症高齢者が地域で生活しやすいしくみを構築。講演会が盛況だったことから、地域関係者の認知症への関心が高いことが分かる。専門性を持って引き続き対応を継続してほしい。	

課題対応取組報告書

名称	鶴見区西部地域包括支援センター				
提出日	7	年	6	月	27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	せいぶカフェでのミニ講座	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症や精神疾患によりひとり暮らしが難しくなっている早期には発見されにくく、関係機関から情報も入りにくい。地域住民が見守りの必要な高齢者がいると気づいていても、住民同士の顔の見える関係性がなければ見守りにくく、介入しにくい。	
対象	地域とのつながり介護予防、認知症予防の必要な高齢者	
地域特性	市営住宅のある地区は、高齢化率が高く、一人暮らしで認知症を有する高齢者の世帯が増加している。各町会で高齢者の個別情報の把握が進められており、ネットワーク委員に情報が集約されている。総合相談の経路として本人家族・介護支援専門員・医療関係者・ネットワーク委員の順で多く、民生委員や町会関係者からの相談も少しずつ増えてきている。	
活動目標	① つなげ隊や地域の見守りの担い手と顔の見える関係を築くために、高齢者が参加しやすく、なじみやすい場で開催する。 ② 支援が必要な高齢者にもカフェに参加してもらえるよう、地域住民の関心を引きつける内容とし、ターゲットに応じたテーマ (例：認知症予防、フレイル予防、介護保険の変更点など) で企画・実施する。 ③ 「せいぶ耳寄り情報」の内容は、地域住民のニーズや各地域の課題に応じて柔軟に更新する。また、地域住民が活用できる支援団体や施設などの地域資源について、情報提供や案内の充実を図る。	
活動内容 (具体的な取組み)	① 地域住民が通いやすい5地域の公民館で、「転ばぬ先に体操しよう！」というタイトルで出張カフェを行い、地域活動へのつながりのきっかけ作りを行った。さらに住民が地域の課題を知ることができるよう「せいぶ耳寄り情報」を用いてミニ講座を行った。 ② 顔の見える関係作りやインフォーマルサービスにつなげられるよう、つなげ隊や地域役員、地域の介護保険事業所の協力の元、支援の必要な高齢者に関して情報共有を図った。 ③ 住民のニーズを引き出すために、生活支援コーディネーターや介護保険事業者、認知症初期集中支援チーム、地域のネットワーク委員と協働して、地域での通いの場への関心やニーズをアンケート調査し、健康麻雀や小地域での百歳体操など新しい通いの場の提案をすることができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	令和6年10月22日(火) 鶴見公民館 19人 ミニ講座名「高齢者の見守り」 令和6年11月22日(金) 茨田西公民館 22人 ミニ講座名「認知症のかたへの関わり方」 令和6年12月18日(水) 緑ふれあいの家 29人 ミニ講座名「高齢者の見守り」 令和7年1月30日(木) 横堤福祉会館 21人 ミニ講座名「認知症のかたへの関わり方」 令和7年2月13日(木) 鶴見北公民館 20人 ミニ講座名「ご存知ですか？地域包括支援センター」 計111人	
今後の課題	① カフェという交流の場がくつろぎだけでなく、会話を楽しみ、童謡を歌唱することで精神的なストレスの発散や閉じこもり防止が認知症予防につながることを周知できたため、次年度はカフェでの会話や交流を重視しながら開催する。 ② インフォーマルサービスの把握を行い、多種多様なニーズに対応できるよう情報収集していく。 ③ 介護相談ブースを設置し、出張相談を実施した際に個人情報に配慮したブースも設けていけるようにする。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	せいぶカフェは状況に合わせて方法を変えながら独自性を発揮し、継続している。 各支援者、地域住民にも理解を得て活動の輪を広げ開催しており、今後も取組を発展できると考える。	

課題対応取組報告書

名称	鶴見区南部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	つながろう！支え愛・南の輪	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし高齢者・昼間独居で認知症のある高齢者の見守り支援を必要とする方が、地域ケア会議を通じて多く見られた。又、オートロックのマンションでの見守りや、もともと孤立している方への見守りなどの課題が見える。また、高齢者のみならず世帯も含めて地域では知られた存在であるが関わり方が分からないなどの課題も見える。認知症の理解を深めるとともに、早期発見、早期対応ができる体制を整える必要があると思われる。	
対象	地域住民 地域役員 圏域内介護事業所	
地域特性	担当圏域は2圏域で、いずれも区役所に行くには東西に流れる川があり、坂になった橋を越えていしか行けない。公共交通手段もバスしかなく運行数も少ない。橋も3か所しかなく高齢者にとっては不便な地域である。古い町並みも残っているが、近年オートロックマンションも増えている。両地域とも見守り活動に力を入れておられるが、見守る側も高齢化になっている。また、集える場所も少ない。	
活動目標	地域の中に介護保険事業者もあり、相互に連携する必要がある。地域関係者に、地域包括支援センター（以下「包括」という）の活動や介護保険事業者のことを知ってもらうための周知活動の一環として行う。地域と介護事業者が、協働で開催できる活動を行う必要がある。包括単独で、可能な限り地域役員と顔の見える関係づくりを行い、今後の地域の見守りをはじめとするネットワークを構築する。	
活動内容 (具体的取組)	【今津地域】 毎月2回つなげ隊および地域役員と意見交換の場を設け実施している。地域の情報や行事参加など意見交換を実施し、また包括主催となる研修会などの提案を行った。 ・今津ネットワークミーティング 18回開催 ・ネットワーク委員会2回開催テーマ「見守り活動の必要性」・「認知症対応模擬訓練」に実施 ・民生委員勉強会2回テーマ「虐待の早期発見について」「成年後見制度について」に実施 ・第2層生活支援コーディネーター協働で「お寺で百歳体操」の立ち上げ および、地域座談会開催 地元企業参加で地域高齢者についての意見交換実施 ・防災訓練や防災の小学校の土曜授業に参加 必要に応じて地域の介護事業所にも参加してもらう。 ・今津地域にのみ配布 防災避難所地図（サウスホール広報誌） 【榎本地域】 月1回つなげ隊および地域の役員と意見交換 また地域の定例会に参加して意見を交換していた ・榎本ミーティング10回開催 ・榎本ネットワーク委員会5回開催テーマ「見守り活動から見えてくる現状」 ・第2層生活支援コーディネーターと協働で、座談会を実施テーマ「地域ケア会議から見えてきた課題報告」 ・防災訓練の参加 ふれあい祭り「モルック」 【介護事業者向け研修会】 サウスホール研修会2回開催 テーマ「事業所としての防災の取組」・「地域資源と町会の役割」	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	意見交換から地域の実情を知り、包括や介護事業者に見られているニーズを知ることができた。そこから地域と包括や介護事業者の接点を探ること行っていた。逆に、介護事業者には町会や地域活動とは何かを伝えることができていた。また地域の介護事業者も自分たちの役割をしり、必要に応じて地域の行事にも参加してもらうことができていた。	
今後の課題	実際の地域活動が活発になると広報誌の作成がタイムリーなものができなくなる。また介護事業者も何について関わればよいか戸惑いも出てきている。地域と関係をどのように橋渡しをするかが課題である。もっと交流を盛んに行う必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域関係者が支援を必要とする高齢者との関わり方が分からないなどの課題を把握し、ネットワーク委員会等に継続して関わっている。 地域のニーズと事業者の関わりについて専門性を持って引き続き対応を期待する。

課題対応取組報告書

名称	阿倍野区地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	5	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	チャレンジ!「誰にでも優しいまちづくり」～支えられる人も支える人も～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・在宅生活が可能な時期に地域包括支援センター(以下「包括」という)への相談が上がってこず、重症化してから相談に来るケースがある。 ・介護予防対象の高齢者自身に今後の自身の年齢の重ね方や終末期のあり方のビジョンがない。 ・つながりのない高齢者が身近に集いやすい居場所が不足している。	
対象	地域住民 (支えられる人・支える人)	
地域特性	【長池地域】区の南東に位置し、昔ながらの民家が多いが、駅周辺や地域南部には単身者用のマンションも多い。駅周辺は栄えており大型スーパーも複数あるが、その間の地域には少ない。東西の交通の便が悪く、町会加入率は低い。単身者用のマンションも増えてきており、地域とのつながりを持たない人が増加している。 【清明丘地域】区の南西に位置し、戸建ての家が多い。南側は坂が多く、高齢者には移動が難しい。スーパーなども少なく買い物が不便である。若い世代が多いが、近所付き合いが少ない。地域活動が活発。 【阪南地域】区の南部中央に位置し、長屋といった昔ながらの民家とマンションが混在している。空き家も多くみられる。小学校や公園が少ない。大型マンションが2か所ある。地域の複数の活動を同じ人が担っていることが多い。	
活動目標	・元気な高齢者が、今後の見通しを持ちながら健やかに年を重ねていけるような様々な情報提供の機会を設ける。 ・集合住宅の建設が増加している地域事情を鑑み、生活支援体制整備事業なども連携しながら更なる包括の周知活動を行い、早期介入につなげることをめざす。	
活動内容 (具体的取組)	・権利擁護の制度について学ぶため、住民に関心の高いテーマとして相続の基礎についての講演会を開催した。 ・在宅医療・介護連携支援コーディネーターと連携し、高齢者自身に将来の見通しをもっといただくことを目的にACPやエンディングノートについての住民向け講座を開催した。 ・地域において包括保健師による「げんきんぐ講座」を企画し、認知症予防やフレイル予防など、日々の生活の中に介護予防を取り入れることを伝え、参加者同士でもつながりの持てるワークなどを実施した。 ・生活支援体制整備事業担当者とともに清明丘地域10か所の集合住宅 (計629軒) に包括周知チラシの配布を行った。地域で開催される配食サービスや喫茶などにもできる限り足を運び、包括周知の機会とした。 ・幅広い層への周知をめざし、定期的な「包括LINE」の配信を行った。包括の周知だけでなく、時候に合わせた健康情報や、地域で開催されるイベント等の案内も掲載し、関心を持ってもらえるように内容を見直した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・相続に関する講演会では、参加した住民自身が「我が事」として将来を見据えた対策を行う一助となった。 ・地域で開催した健康講座を通じて、日頃の生活に取り入れやすい介護予防の知識や方法の提供をすることができた。 ・様々な機会を捉えての包括周知や集合住宅でのチラシ配布により、「話を聞いて」「チラシを見て」と包括へ相談に来られる人がいたことから、ある一定の周知活動の成果はあったと考えられる。 ・包括LINEを通じて開催されるイベント情報を知り、足を運んでくださる方もおり、一定の効果は認められる。	
今後の課題	・高齢者自身が課題意識を持たず、孤立しているケースも少なくない。地域とのつながりや介護予防に対して、引き続き働きかけが必要である。 ・高齢者のみならず、「8050」など、同居の家族も課題を抱えるケースが増加している。問題が深刻化する前に早期に関わりが持てるよう周知啓発活動が必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 2 日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	集合住宅の建設が増加する中、チラシ配布などの周知活動の結果、「チラシをみた」と相談に来る人もいたこと、毎年続けて地域の課題を地域と共有し、課題解決策を地域と一緒に考える機会をもうけている。地域住民向けに在宅医療・介護連携支援コーディネーターと連携し、ACPやエンディングノートについての講座や保健師による介護予防の講座を開催するなど、専門職をうまく活用し正しい情報を伝えた。包括LINEを通じて、新たにイベント等に参加する人も増え、地域の輪を広めている。	

課題対応取組報告書

名称	阿倍野区北部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	5	月 17 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	多様な機関と連携して、地域の中に相談窓口を広げていく	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症や精神疾患、家族問題など複合的な課題を持つケースが増えている。 介護支援専門員からの対応困難ケースの相談件数が増加し、個別ケースの会議回数が増えている。 地域からの相談が減少している。	
対象	地域住民、支援関係機関など	
地域特性	高松地域：地域を大きな道路が分断していて南北で地域活動への参加率に違いがある。 文の里地域：昔ながらの一軒家が多い。会館が地域の真ん中にあり住民が活動に参加しやすい。 常盤地域：人口が多く高齢化率は低いが高齢者人口は多い。地域の会館が3か所ある。 金塚地域：全域にわたってマンションや商業施設が立ち並んでいる。マンション住居者の高齢化が進んでいる。	
活動目標	地域の中にある、既存の会議や活動と連動して、地域住民の方と専門職が定期的に情報交換ができる場と、 当事者や地域住民が交流できる場を作り、早期発見、相談、対応につながる環境を構築する。	
活動内容 (具体的取組)	・地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知と出張相談の場として、地域で行われている百歳体操や 食事サービスなどの既存活動の場へ定期的に参加した。 ・交流と相談どちらもできる場所を他機関の活動（認知症当事者の野菜販売や金塚ミニマーケット）と組み合 わせて行った。 ・各地域で地域関係者や関係機関と情報共有し、地域について考える場として小地域ケア会議を立ち上げた。 ・地域より、より効果的な周知方法としてチラシの見た目を変えてはどうかと提案を受け、チラシの内容を定期的に 更新し掲示した。 ・地域関係者からの依頼があり、町会の会議や民生委員会議に出向き、地域包括支援センターの役割や機能の 紹介をし、相談窓口としての周知を行った。 ・地域のまちなか防災訓練やイベントに参加し、幅広い世代と連携を図った。	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	定期的に地域活動に参加したことにより、顔の見える関係性が構築できつつある。 包括の周知が進むことで、地域住民や地域関係者からの相談につながってきている。 他機関の活動と組み合わせた交流の場では、少しずつ相談が入るようになってきた。 小地域ケア会議を立ち上げたことで、地域関係者の声を聴くことができ、関係機関も含め地域課題に取り組んでいく 基盤ができた。	
今後の課題	周知活動は進んできているが、地域住民からどこに相談したらよいかわからないという声も依然としてある。 地域活動の場に継続して参加することで顔の見える関係性を強化していく。 小地域ケア会議等で、地域活動に参加する顔ぶれが固定化していると意見があがった。 新たな参加者が増えるような取組が必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 2 日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	あらゆる機会をとらえ、説明、広報を行い、前法人より引き継いだ地域課題の解決に向け地域とともに取り組んだ。そ の成果として地域住民や地域関係者からの相談も増えている。新たに小地域ケア会議を立ち上げ、地域住民と関 係機関をつなげ、専門職と定期的に情報交換できる場を構築した。	

課題対応取組報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター					
提出日	R7	年	6	月	4	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	つながる・つなげる地域づくり③ ～気にせず気にかける見守り体制づくり～			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・生活課題の複雑化、多様化していることで、支援体制は整っても、解決に至るまでにはかなりの時間がかかり、見守り体制を整え、見守りを継続していく必要がある。 ・精神疾患や認知症の方への理解促進。			
対象	地域住民及び地域の支援者			
地域特性	・高齢者は自立していることが多いが、その子に精神疾患の疑いがあり、支援を要する状況にあるが、当人達は支援を求めているため、継続的な見守りが必要。 ・精神疾患や認知症で周辺症状がみられるケース等において、地域から入院や施設入所を望む声が聞かれる。			
活動目標	① 複雑化・多様化している相談に対して早期発見できるよう、精神疾患や8050問題・ヤングケアラー等についての啓発活動の継続実施。 ② 地域で顔の見える関係づくりの継続により、地域で孤立させない、孤立しない、つながるつなげるを実践し、住民同士の見守り活動の促進及びネットワークづくりを進める。			
活動内容 (具体的取組)	① 啓発活動 ・認知症の理解（講演会）を3地域共に地域の実情に合わせて開催した。A地域では、「家族介護者の理解とサポートの在り方」B地域では、「睡眠薬と認知症の関係性について」C地域では、「認知症になっても住み慣れた地域で過ごすために」 その他、食事の見直しを図り、調理意欲を高め、バランスのよい栄養確保をすることで、フレイル予防及び認知症予防ができることについて栄養講座を開催した。 ・精神疾患の理解と関わり方（講演会）を精神疾患や8050問題ケースが多い地域で開催し、地域住民や民生委員等地域の支援者に対して開催した。 ・各地域で、見守り訪問の実施や地域情報誌を地域と作成し配布することで、相談窓口の周知などを図った。 ・地域の郵便局やコンビニに見守り協力の周知を行った。 ② つながる・つなげる地域づくり ・小地域ケア会議の開催や地域活動に参加することで、顔の見える関係づくりを継続した。 ・障がい関連機関や医療介護連携室と研修会を開催することで、多職種連携を図った。 ・見守りについては、各地域活動や地域の催しに参加した際に、意識しすぎず日頃と違うと感じた時に、相談いただけるような見守りを推進し、住民同士の見守りの促進を図った。 ・ヤングケアラーに関しては、地域の子どもの食堂や子どもから高齢者まで参加する地域の催しに参加し相談窓口を設置し周知等を行った。子ども達が参加する地域の催しに参加することで、子ども達が相談できる大人として認識してもらう機会を持った。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症、精神疾患の理解を深める活動により、地域住民や民生委員などの地域支援者が、我がこととして対応してくださるケースも増え、連携も取りやすくなり、見守り支援の輪が広がった。また、郵便局などに相談窓口の周知をしたことで、直接相談を頂けるようになった。 ・小地域ケア会議の開催や地域活動に参加することで、連携強化を図ることができ、気軽に相談していただける関係を保つことができた。 ・一部の地域ではあるが、子どもの食堂や地域の催しに参加し相談窓口の周知をしたことで、子ども達に相談できる大人として認識してもらえ、子ども達から声をかけてもらえるようになった。			
今後の課題	・認知症への理解は格段に認識されてきているが、精神疾患に関しては、未だ地域から排除する傾向が強い。 ・高齢になる前の方を支援する機関がなく、高齢になってから困るケースも多くみられているため、高齢になる前の方を支援する方法や支援する機関が必要。 ・昨年同様、見守り体制ができて、対象者自身が支援拒否や支援が必要であることを認識できないケースがあり、法的な対応方法も見当たらず、長期間の見守りを強いられるため、関係者が疲弊するような状況も見られる。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 2 日 (水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	十数年にわたり地域の生活を支えてきたという実績もあり、地域とは密な関係性が保たれている。各 地 域 の 課 題 や 実情に合わせた講演会を開催しており、さらにヤングケアラー支援の視点から、高齢者に限定せず、地域の子ども にも視野を広げ、活動を広げた。また、フレイル予防の観点から栄養講座を催したり、障がい関連機関や在宅医療 介護連携相談室と研修を開催するなどし、多職種との連携を図っている。

課題対応取組報告書

名称	住之江区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	より身近な権利擁護の活用	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知機能や判断力の低下により、金銭管理ができなくなるケースが増えているが、成年後見制度など権利擁護の制度につながりにくい。	
対象	地域住民、介護支援専門員	
地域特性	○総合相談対応の中で、高齢者の状態や生活環境をアセスメントしたうえで、あんしんさぼーと事業あるいは成年後見制度の活用を検討しているが、高齢者やその家族等の意向が定まらず、円滑に制度につながらないことが多い。 ○ケアマネジャーにおいても、制度を活用できる対象等について誤解されていたり、制度につなぐことを高いハードルと感じておられることがある。	
活動目標	専門職向けと区民向けに分け、成年後見制度についてセミナーを開催し、身近で活用しやすい制度の一つとして、広く周知・啓発を行う。	
活動内容 (具体的取組)	コスモスおおさかに講師依頼し、介護支援専門員と地域住民向けのセミナーを開催した。 ①専門職対象 R7.1.23 (木) 14時～15時半「多職種連携のための学習会 成年後見セミナー」 参加人数：40名 事前アンケートをとって介護支援専門員が知りたい内容をもとに講義してもらうことで今後の支援に活かしてもらえよう図った。事前アンケートでは成年後見制度の活用について「検討したが利用に至らなかった」という回答が最も多く、「申立費用やその後の費用について知りたい」「費用の捻出が難しい場合の申立はどうしたら良いか」「申立を検討している利用者がありセミナー終了後に相談したい」「死後事務委任について知りたい」等の希望があった。また、あんしんさぼーと事業について担当職員から説明してもらい、成年後見制度との違いも含めて理解促進を図った。 ②地域住民対象 R7.3.26 (水) 13時半～15時半「成年後見・遺言・相続セミナー」開催 参加人数：30名 事前に介護家族の会「さざなみ会」の参加者からの意見・要望を聞いたうえで、成年後見制度だけでなく遺言・相続も含めた内容でのセミナーを開催した。「将来に対する不安を整理し、今できることを考えよう」というテーマで、事例をもとに自分や家族等の身近なこととしてイメージしてもらい、ACPの必要性も含めて学べる内容だった。Q&Aコーナーでは、相続や死後事務委任、終活、住まいの選択、遺言等についての説明をしてもらい、参加者が気になっていること、知りたいことを聴けるようにした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①専門職向けセミナーについては、「任意後見と法定後見の違いが分かった」「書面で詳しく説明されるより、寸劇で分かりやすかった」「あんしんさぼーととの違いも分かった」「手続きや費用面など、全く知らなかったので参加して良かった」「後見人が出来ないことも分かって良かった」等の感想を得た。 参加者の半数からは、成年後見についての考え方が「変わった」との回答を得て、ある程度制度を身近に感じてもらう効果があったと考える。 ②地域住民向けセミナーについては、内容について「難しかった」と感じた方が28%、「ふつう」が44%、「わかりやすかった」が28%となっており、難しいと感じた方が1/4程度おられたが、「独り者で財産もない人間には関係ないと思っていたが、そうでもないことが分かった」との感想もあり、自分事として認識してもらえる機会となった。 また、「さざなみ会」の紹介をしてもらう時間をつくり、介護家族の会について知ってもらう機会にもなった。	

今後の課題	専門職からは「知っていた内容が多かったので、もう少し踏み込んだ内容を知りたい」「やはり成年後見は利用しにくいと感じた」という感想もあり、専門職が「利用しにくい」と感じる要因を踏まえながら、その不安や不明点の解消をすすめていく必要がある。 地域住民については、事前の意見を反映して講座内容が盛りだくさんになった面があり、テーマ別に複数回に分けて開催する等の工夫が必要だと感じた。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☐ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・権利擁護にかかる制度について知らない人がたくさんいる、知ることがプラスになる。 ・事前アンケートでニーズを把握して、企画を進めているのが良い。

課題対応取組報告書

名称	住之江区地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	20	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
活動テーマ	認知症高齢者とその家族を支える地域ネットワーク推進				
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和5年度は認知症の事例が多く、地域や家族の負担の大きさや認知症への理解不足、意思決定支援の困難さが課題としてあがった。認知症についての理解啓発、認知症高齢者やその家族が地域とつながれる場づくり等により、当事者・家族を中心とした細やかな地域ネットワーク構築をすすめ、早期対応や家族等の負担軽減、必要な支援につなげていく必要があると考えた。				
対象	地域住民、認知症高齢者支援等にかかる関係機関				
地域特性	区社会福祉協議会開催の認知症カフェ「さざなちゃんカフェ」がコロナ禍で休止となり、地域包括支援センター（以下「包括」という）圏域内については、在宅生活を送っている認知症高齢者や家族が参加しやすい認知症カフェは乏しい状況となっている。 認知症サポーター養成講座や認知症区民啓発の開催はしているが、そのような機会に自ら参加されない地域住民に対してどのように認知症理解啓発をすすめるかが課題となっている。				
活動目標	①区社会福祉協議会が開催していた認知症カフェについて、開催内容や他事業・他機関との連携等を含めて再検討し、再開を目指す。 ②認知症や権利擁護・制度等についての理解・啓発、地域や他機関との連携強化により、早期把握や見守り体制の強化、適切な意思決定支援に基づいた円滑な支援につなげる。				
活動内容 (具体的取組)	○認知症カフェの再開に向けて、まずは区社会福祉協議会の地域支援担当、生活支援コーディネーター、見守り相談室、包括で定例開催日時や運営方法、開催内容等をあらためて検討した。職員の対応や他機関との連携がしやすい平日開催とし、地域活動の開催状況等もふまえて、毎月第3火曜日14時～15時（祝日の場合は休み）に区在宅サービスセンター2階にて開催することにした。 開催内容は様々な方面で興味関心のある方々に参加してもらえるよう柔軟に考え、月によって変化をつけて実施することで、参加者の裾野を広げていくことを目指したいと考えている。第1回目の令和7年7月はモルック体験会との同時開催とし、今後はパフォーマンスボランティアの協力や認知症マップの作成、e-スポーツ体験など直接的に「認知症理解啓発」を掲げた内容に限らず実施していきながら、認知症当事者やその家族等にも居場所や活動の場として気軽に参加してもらえるような場づくりを考えていきたい。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	再開の第1回が令和7年7月の予定のため、成果といえるものはまだ無いが、コロナ禍以降休止していた認知症カフェの再開につながっている。 再開を検討する中で、認知症強化型包括から認知症マップ作成の提案をいただき、作成の活動を希望する方が区社協につながった。				
今後の課題	認知症に関することへの興味関心が高い方以外にも参加してもらえるような活動・イベントを実施しながらも、認知症理解や認知症当事者の居場所・活動の場となるよう内容を工夫していくことが必要である。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目（特性） についてのコメント	・区社会福祉協議会の包括支援センターとして、強みを活かした活動ができている。 * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。				

課題対応取組報告書

名称	さきしま地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 24 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	早期に問題点に気づき、早期介入を目指す			
地域ケア会議から 見えてきた課題	（８０５０問題から） 昨年度、８０他界後の５０の支援が必要なケースが増えつつある実情に対し、早期に問題を発見し、早期に対応していく必要性のあることが課題となった。			
対象	地域住民、地域の専門職			
地域特性	周囲を海に囲まれた人工島であり、住宅は全て集合住宅で地域外との交流に消極的な雰囲気がある。そのため、古参と新参間の関係構築が難しく、高齢者個人だけでは解決が困難な問題を抱えている地域でもある。また、南港北地域は、新しいマンション群で他の４地域よりも若い世代や企業が多く高齢者を含めたコミュニティが作りにくい。			
活動目標	問題の早期発見につながる環境づくり、コミュニティづくりと依存症の学びの場をつくる			
活動内容 (具体的取組)	①南港の５カ所の公園を使った事業「南港ラジオ体操」毎日南港のどこかの公園で「ラジオ体操」を行っているというコンセプトで実施、（月曜日：太陽の町地区公園、火曜日：緑の町地区公園、水曜日：花の町地区公園、木曜日：海の町地区公園、金曜日：コスモスクエア駅前公園、７月～９月のみ：水曜日カナートショッピングセンターにて）。 ②自立支援型ケアマネジメント（小会議）３回実施。 ③自立支援型ケアマネジメント小会議にて研修（カスタマーハラスメント、依存症について）。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①問題の早期発見のためには、地域包括支援センターと地域、また、地域住民同士が顔の見える関係となる必要がある。地域行事の参加や公園を使った事業「ラジオ体操」で地域住民やネットワークコーディネーターへ積極的にコミュニケーションを図り、地域の困りごとや支援の必要な方の相談など、地域包括支援センターに相談や情報提供などしやすい関係づくりに努めた。特に公園を使った事業「ラジオ体操」は毎日、南港の公園のどこかで実施することで、地域の方たちと顔を合わせる機会が多くなり、コミュニケーションがとりやすくなった。また、参加した地域住民同士も声かけをしやすい関係性の構築がみられた。今年度相談件数が増加した要因の一つと考えられる。 ②③自立支援型ケアマネジメント検討小会議にて研修の時間を設けカスタマーハラスメント、依存症について専門講師による研修会が開催できた。毎回１５～２０名の参加があった。			
今後の課題	依存症（アルコール、薬物、ギャンブル等）についての研修会は定期的に継続開催が必要。支援者をはじめ地域住民が参加できるような企画検討が課題となる。			
※以下は、区運営協議会事務局にて記入				
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和７年７月２４日（木）			
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性			
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・７～８年前から８０５０問題に言及されており、現在は９０６０問題になってきていることを踏まえた今後の活動が必要である。			

課題対応取組報告書

名称	さきしま地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 24 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	高齢者が孤立しない地域づくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	様々な原因で南港地域に転居してきたために、地域とのつながりが途切れ孤立してしまい、困りごとがあっても相談できなかったり、認知症になっても気付かれないまま進行し生活が破綻してしまうという問題が増えてきている。			
対象	地域住民			
地域特性	周囲を海に囲まれた人工島であり、住宅は全て集合住宅で地域外との交流に消極的な雰囲気がある。そのため、古参と新参間の関係構築が難しく、高齢者個人だけでは解決が困難な問題を抱えている地域でもある。また、南港北地域は、新しいマンション群で他の4地域よりも若い世代や企業が多く高齢者を含めたコミュニティが作りにくい。			
活動目標	多くの方が自由に参加でき、健康の増進と他者との交流を図ることができるよう取り組む。			
活動内容 (具体的取組)	①公園を使った事業「ラジオ体操」の実施を継続する。年齢や性別を問わず広く誰でも参加でき、健康づくりや介護予防のための基盤となる場所にしていく。 ②公園事業で誕生したコミュニティを基に、百歳体操がない地域での立ち上げを目指す。 ③将来的に住民主体で運営出来るようにボランティアの発掘、育成を行う。 ④介護予防教室において、脳トレや体力増進、料理教室などを継続する。特に「歩き方教室」は関心が高いので継続開催する。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①公園を使った事業「ラジオ体操」は各地域少しづつではあるが15～20名と参加人数が増えコミュニティが誕生している。また、地域のショッピングセンターの協力で暑い夏の間（7月～9月）も継続実施でき、毎回25～30名の参加があった。 ②公園事業で誕生したコミュニティを基に、百歳体操がない地域での立ち上げ目指してアンケート調査を行った。しかし、ラジオ体操は参加するが、百歳体操実施への関心は低いことがわかった。 ③ボランティアの発掘には至っていないが、住民主体の運営に成長しつつあるコミュニティがきている。 ④介護予防教室としてAI診断による「歩き方教室」と、血管年齢測定やベジチェックなどを取り入れた「健康教室」を合わせ開催し70名の参加があった。			
今後の課題	公園を使った事業「ラジオ体操」でのさらなる参加者の増加と、「ラジオ体操」きっかけにコミュニティの増加充実のため工夫していく必要がある。また、健康意識に関する地域差にも対応検討が課題である。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・ボランティアが発掘できていないということだが、そのような課題を把握できている、地域と人を見れているということではないか。 ・AI診断は興味がある、自分の法人でも試してみたい。

課題対応取組報告書

名称	さきしま地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 24 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	権利擁護に関する情報発信、研修を行う			
地域ケア会議から 見えてきた課題	高齢者の住民が周囲と孤立しやすく、住みづらい環境となっていることが課題となった。地域交流がなく関係が希薄になり、困りごとがあっても相談できる相手がいない等の問題が起こり、虐待や消費者被害に遭いやすく、権利を侵害されるリスクが高くなってしまうことが考えられる。			
対象	地域住民、地域の専門職			
地域特性	周囲を海に囲まれた人工島であり、住宅は全て集合住宅で地域外との交流に消極的な雰囲気がある。そのため、古参と新参間の関係構築が難しく、高齢者個人だけでは解決が困難な問題を抱えている地域でもある。また、南港北地域は、新しいマンション群で他の4地域よりも若い世代や企業が多く高齢者を含めたコミュニティが作りにくい。			
活動目標	地域住民、専門職を対象に権利擁護に関する情報を知ってもらい、意識の向上を目指して情報の発信や研修を行う。			
活動内容 (具体的取組)	①地域住民向けに司法書士による法律相談会を継続して開催する。 ②アンケートから分析を行い、専門職向けに高齢者虐待防止研修会を企画、開催する。 ③地域住民向けに終活講演会を企画、開催する。 ④消費者センター等、関係機関と連携し、被害防止の周知や講座を企画、取り組んでいく。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①奇数月第3火曜日に定期開催。毎回3組の枠で6回開催の内4回満員。 ②10/21区内4包括合同企画での虐待防止研修会開催『高齢者虐待防止を通して権利を考える』参加者46名。 ③④1/16地域住民向けに終活講演会を開催『おひとりさま、おふたりさまのための終活セミナー』参加者13名。			
今後の課題	・司法書士無料相談会は開催場所が変更のため周知が必要。 ・終活講演会は毎回参加、利用率が高かったが、今年度は掲示板が使えなかったことで周知不足により参加者が少なかった。しかし、地域住民の要望が多く定期的に開催する必要性が高いため、周知の工夫が必要である。 ・虐待防止研修会は参加者のアンケートに基づき次回の内容を検討し、今後もニーズに合わせて継続開催していく。参加の割合が少ない事業所専門職にどのように参加してもらうかが課題。			
※以下は、区運営協議会事務局にて記入				
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）			
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性			
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・研修会に事業所の現場のスタッフが参加できる工夫が必要、管理者に責任を持ってほしい。 ・時間帯、開催方法の工夫は必要ではないか。			

課題対応取組報告書

名称	住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター					
提出日	令和	年	6	月	17	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	高齢者のアルコール使用障がいの方への支援	
地域ケア会議から 見えてきた課題	同地域にアルコール使用障がいを抱えた方が多くいる。しかし地域内に相談できるところや酒害教室、断酒会がないため、高齢者のアルコール使用障がいは支援に繋がりにくい。 大阪市内では12か所の区で酒害教室を実施しており、近隣では住吉区役所、西成区役所で実施している。断酒会は住吉公園内で実施されているが、全て高齢者にとっては遠方である。定年退職後飲酒量が増え5～10年後にアルコール使用障がいとして浮上するケースが大半である。本人、家族もアルコールの問題について、無知から問題を放任したり、気づかなかつたりすることが多い。否認の病であることから問題を認めようとせず重度化してしまう。	
対象	・飲酒の問題を抱えている本人又は家族 ・支援者（高齢・障がい） ・飲酒の問題に関心のある地域の方等	
地域特性	アルコール使用障がいや悩む高齢者は多いが、近位で酒害教室を行っているところがなく、気軽に相談できる場所がない。	
活動目標	・同じ境遇の方同士で集まる場があり、孤立を防ぐことができる。 ・当事者やその家族含む支援者、地域住民が気軽に酒害について学ぶことができる。 ・酒害教室や断酒会、専門治療への橋渡しの役割を担う。 ・依存症についての正しい知識を得ることで、地域住民の依存症予防の意識化を図り地域住民が互いに見守る関係を構築することで依存症患者の孤立化を予防する。	
活動内容 (具体的取組)	・酒害教室として「お酒と健康教室」を開催した。当人の学びの場だけでなく、他参加者と繋がれることで孤立防止や不安の解消、専門職に繋げる等の支援を実施。 参加者：飲酒の問題を抱えている本人又は家族 支援者（高齢・障がい） 飲酒の問題に関心のある地域の方等 日 時：毎月第2金曜日 13：30～15：00 場 所：安立連合福祉会館1階 講 師：医療法人和気会新生会病院 精神保健福祉士 ASK依存症予防教育アドバイザー 小仲宏典氏 周 知：地域・支援者・医療機関にチラシの配布や区広報紙の掲載、窓口への配置、口頭でのアナウンス等 開催回数：12回 参加者数：103名（主催者含）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	断酒会に参加している方など、他圏域、他区の方の参加が増えている。断酒できている方、節酒に取り込んでいる方、様々な当事者の方に参加してもらっている。参加者から「もっと前からこういう場所があれば良かった」「支援者と一緒に参加できるのはありがたい」等の声がある。また参加した支援者からは専門的なことを学ぶことができるのでありがたいとの言葉があった。	
今後の課題	支援者の参加が少ない。周知を続け、支援者にも参加してもらい、利用者支援に役立ててもらえるようにしたい。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・自立支援協議会の精神ネットワーク部会でも使用障がいの勉強会をしている。一緒に開催してもいいかもしれない。 ・参加したことがあるが、分かりやすく、ためになった。支援者にも聞いてもらいたい。	

課題対応取組報告書

名称	住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター
提出日	令和 7 年 6 月 17 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	生活不活発病からの脱却 ～健康応援プロジェクトの取組～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・原因不明のめまいにより自立が阻害されている住民がいる。 ・集団での運動には抵抗がある、又新型コロナウイルス感染症の影響もあり、運動の機会が減り運動機能が低下している住民がいる。 ・ポリファーマシーや低栄養は自立を阻害する大きな原因となるが、意識が低く、又気軽に相談できる環境にない。 ・福祉用具や住宅改修の活用も自立支援に大きな役割を果たすが、一般的に相談はサービスの利用が前提となってしまう。 ・どういった資源があるか、何をすれば良いかわからない。 ・誤った自己トレーニングを行っていてもわからない。 ・徒歩で通える所に体操教室がなかったり、デイサービスやデイケアなどの集団参加に消極的な方が多くみられる。 ・サービス利用に心理抵抗感がある。また介護認定の有無等により、医療サービス、介護保険サービスに繋がっていない方については、自立支援に対する専門的なアプローチを受ける機会がない。	
対象	・地域住民	
地域特性	安立地域、敷津浦地域とも徒歩圏内に、自由に使用できる運動器具が備わった公園がある。	
活動目標	・地域の住民が、公的なサービスだけでなく、インフォーマルな資源も活用しながら、個々の目標に対し、自身で決めたプログラムに沿って自立に向けた活動を実施することができる。 ・支援者の「自立支援」についての意識向上を図る。 ・住民の介護予防や健康寿命の延伸に対しての意識が高まり活力ある人生を送ることができる。	
活動内容 (具体的取組)	めまいに関する冊子作成のため、訪問看護、薬剤師、理学療法士、包括三職種で課題の共有及び内容について検討する会議を開催した。また監修として医師にも入っていただくことになった。 『健康寿命延伸プログラムの教科書』に掲載している公園の運動器具を使用した青空運動教室を各地域ごとで開催した。 リハビリに消極的な高齢者に対し理学療法士と無料訪問し、本人、家族、支援者で居住環境の確認や本人の身体的状況を精査し、フレイル等について説明した。 敷津浦地域の「健康ウォーキング」に参画している。理学療法士による歩き方講座を2回開催。その実践版として住民と一緒にりんくう公園、長居公園、咲くやこの花館に行った。脚力に自身の無い方もあきらめることなく参加できるようにコースを分けたり、ノルディックポールを用意し、膝の痛い人に使用してもらう等配慮した。 参加者には「アスマイル」とグループLINEの活用を促し歩くことの楽しんでもらえるようにしている。 安立地域では、「おでかけほっと広場」を継続。皆で一緒に出掛ける事への楽しさを通して外出や歩行の自信回復に向けた活動を継続して行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・青空運動教室では、参加者が理学療法士に積極的に自身の体のことについて相談するなど意欲的な様子がみられた。日々の運動につながっている住民もいた。 ・理学療法士との無料訪問により、介護保険サービスの利用につながった利用者がいた。 ・グループLINEでは「楽しく歩くことができた」「次の行き先が楽しみ」等前向きな発言が多く歩くことへの自信回復につながっている人が多い。 ・健康ウォーキングの参加者が年々増えている。	

今後の課題	介護保険サービスを受けるようになるとこれまで参加していた地域行事に参加しなくなる方が多い。 社会資源に興味をもってもらえるよう周知や研修などが必要。理学療法士の無料訪問だけでなく、薬や栄養のこと等についても気軽に相談でき、多角的な支援が行える環境づくりが必要。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域 包括支援センター運営協議会からの意 見等を記載。	・地域包括支援センターが色々力をつけてきている。 ・総合相談窓口(ランチ)がない圏域だが頑張ってくれている。地域のニーズを把握している。 ・新型コロナウイルス感染症禍後老人クラブの会員も不活発になり、退会後そのまま施設入所してしまう人が増えている。 ・これから地域にインフォーマル資源を色々入れていかないといけない。

課題対応取組報告書

名称	加賀屋・粉浜地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	17	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢者等が安心して暮らせる見守りネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・地域との関係が希薄であり生活実態が把握しにくく、重篤化してから課題が顕在化することが多い。 ・認知症になっても住みやすいまちづくりが必要。住民同士で支えあい、見守りあえるまちづくりが必要。 ・高齢者本人だけでなく、子への支援が必要。	
対象	地縁団体、町会、民生委員、あったかネットコーディネーター、認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）、生活支援コーディネーター、見守り相談室、障がい者基幹相談センター、地域住民、	
地域特性	昔ながらの長屋が並ぶ地域や高層マンション、集合住宅群が点在する地域であり、古くからの街並みが存在し、商店街やスーパーもあり、人が集まる場所も多い。	
活動目標	・情報共有の場を設け、地域課題資源種々の活動状況について共有を図る。地域とともに課題解決を目指すことができるネットワークの構築を目指す。 ・認知症高齢者へのアプローチや気付きのポイントなどについて、専門機関と連携し勉強会の開催や啓発活動も検討する。	
活動内容 (具体的取組)	地縁団体との情報共有の場を設ける ・粉浜地域：4/18 ・加賀屋東地域：7/5、7/13、9/6、9/10 ・加賀屋地域：毎月第三金曜日AM加賀屋NW委員会 地域包括支援センターパンフレット、おたよりの作成（1900枚）をし、総合相談窓口(ランチ)、粉浜地域、加賀屋東地域、加賀屋地域への配布、周知を行う中で、地域課題資源種々の活動状況について共有を図った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・生活支援コーディネーター、地域地縁団体、専門職と地域課題を共有する機会を自立支援型ケアマネジメント検討会議や会合での講演等を通じて参加してもらう中、地域に不足する社会資源を新たに創造できるよう情報発信、協働することで、課題の早期発見や高齢者の孤立支援に対して、集いの場への参加や介護保険制度につなぐことができた。	
今後の課題	地域とともに課題解決を目指すことができるネットワークの構築を今後も連携し実施する。認知症高齢者へのアプローチや気付きのポイントなどについて、認知症初期集中支援チームとも連携を図り、勉強会の開催や啓発活動も検討する。複合的な課題へ対応できるよう、障がい者基幹相談センター等へ積極的に働きかけていく。 高齢者のみならず世帯、家族を対象とした支援に、各関係機関の協力を得てネットワークを構築し、支援を図りたい。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地縁団体と以前から協力して活動できている。浸透性がある。	

課題対応取組報告書

名称	加賀屋・粉浜地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 17 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	気軽に相談できる場や孤立化しない繋がりづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・ひとり暮らし高齢者の孤立。家族や地域との関係が希薄であり、課題が重篤後に発見される。	
対象	ひとり暮らし高齢者	
地域特性	昔ながらの長屋が並ぶ地域や高層マンション、集合住宅群が点在する地域であり、古くからの街並みが存在し、商店街やスーパーもあり、人が集まる場所も多い。しかしながら、ひとり暮らしの高齢者が多く、家族も遠方であったり、居なかったりする方が多い状況がある。	
活動目標	・サロン活動は、定例的に開催し、集いの「場」として地域の高齢者の参加を得る。、サロン活動から百歳体操に派生させる。 ・なんでも相談会では、地域包括支援センター（以下「包括」という）、総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)の周知とともに住之江区栄養士会の協力を得て、食事や栄養に関する情報発信する。包括、ランチの周知が十分でないこともあり、地域の協力を得ながら、更なる周知活動を行う。	
活動内容 (具体的取組)	サロン活動を定例的に開催 ＜粉浜地域＞ 粉浜げんき広場（百歳体操）：毎週水曜日PM ＜加賀屋東地域＞ おしゃべり広場中加賀屋：毎月第三火曜日PM、いきいき百歳体操：加賀屋福祉センター：毎週火曜日AM ＜加賀屋地域＞ わいわい広場北加賀屋5丁目：毎月第一月曜日PM、わいわい広場緑木：第四月曜日PM、かもめちゃんカフェ：毎月第2金曜日AM、ダイエー福祉なんでも相談（出前相談）：毎月第一水曜日PM 集いの「場」として、地域の高齢者への参加を通じ参加者同士の繋がりや橋渡しの役割を行う中で、顔の見える関係性を作る。サロン活動から包括、ランチ等パンフレットの配布、周知、健康管理に注意し、住之江区栄養士協議会との連携にて栄養レシピの配布、フレイル予防、百歳体操、介護サービス利用も含め、相談支援を実施した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	サロン活動を定例的に開催し、集いの「場」として、地域の高齢者の参加を通じ参加者同士の繋がりができ、互いに気遣うことができている。サロン活動から百歳体操や介護保険サービスを利用するなど進展もみられた。	
今後の課題	サロン活動に参加されず、閉じこもっておられる方がまだまだおられると思われるため、より地域への周知活動を地縁団体や専門機関と協働して行っていきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地道にこつこつと活動できている。 ・栄養士と取り組んで独自の活動ができている。独自性があるのではないか。

課題対応取組報告書

名称	加賀屋・粉浜地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	17	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ その他 (権利擁護)	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢者自らが権利を護ることができる地域づくりに向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	住民自らが、自分の生き方を事前に考え、家族や医師等と共有する機会を持つ。	
対象	地域住民 (高齢者のみならず、家族含む)	
地域特性	昔ながらの長屋が並ぶ地域や高層マンション、集合住宅群が点在する地域であり、古くからの街並みが存在し、商店街やスーパーもあり、人が集まる場所も多い。しかしながら、ひとり暮らしの高齢者が多く、家族も遠方であったり、居なかったりする方が多い状況があり、近年、経済的問題の表出が多い。	
活動目標	地域住民が分かりやすいように、法定後見制度、任意後見制度について、行政書士会の協力を得て、一般にも理解しやすい形で啓発活動を行う。	
活動内容 (具体的取組)	高齢者等、住民が分かりやすいように、法定後見制度、任意後見制度について、行政書士会 (コスモス大阪) の協力を得て、11/12に打ち合わせを図り、周知チラシ500枚作成にて、圏域ネットワーク委員、総合相談窓口(プラチ)、地域活動時に配布を行った。 12/17に「コスモスおおさか 寸劇セミナー」を開催して、寸劇を交え理解、周知を図る機会を作った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	寸劇の実施 (地域住民30名限定) を図り、うち27名のアンケート結果があり、寸劇がわかりやすかったが93%、説明の部分について、わかりやすかったが85%、説明部分の時間について、ちょうど良いが100%の回答を得た。参加して頂いた地域住民の年齢幅も、20代～80代と広く関心がうかがえた結果だった。	
今後の課題	講演会、勉強会、サロン活動に参加されず、閉じこもっておられる方がまだまだおられると思われるため、より地域への周知活動を地縁団体や専門機関と協働し、周知、参加、理解、活用へと進化させていきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・住民の若い世代も参加している。 ・寸劇型のアプローチは続けてほしい。 ・寸劇について、手話通訳などバリアフリーの配慮をして欲しい。